

税財政改革と関経連の提言(骨太の方針に望む)

わが国経済は景気の先行き不安に加え、重い公的債務残高、地方の税源偏在、地球温暖化など中長期的な難問に直面している。その背景には、少子高齢化、グローバル化といった外的要因のほか、税財政・社会保障および制度的な問題も抱えている。こうしたなか、関経連が4月、政府に提言した意見書「経済財政改革の基本方針2008(骨太の方針2008)に望む」では、財政再建、持続的成長の維持、地球環境問題への貢献といった課題解決に向け、2011年度の基礎的財政収支(PB)の黒字化は増税なしで達成し、抜本税制改革、環境技術の革新などを後押しするインセンティブを強化するなどの取り組みを行うよう主張している。

I. 日本を取り巻く内外の問題

わが国の経済環境は、現在、不透明な中に置かれている。海外においては、米国のサブプライム問題が十分に解決の見通しが立たない一方、EUにおける金融市場の混乱と企業の資金需要の低迷、中国では四川大地震の復旧とインフレ克服の両立など難しい経済運営を強いられるなど、不安材料が多い。国内に目を転じると、今まで企業の設備投資と輸出が弱含む消費を補う形で成長を継続していたが、原材料費の高騰によ

るコストプッシュインフレの兆しが見えつつあり、企業の設備投資が冷やされる懸念が出てきた。その結果、輸出が世界経済に左右される恐れとあわせ、成長のエンジンに陰りが見えている。

景気の減速は、法人税収や所得税収の減少を通じて財政再建にも悪影響を及ぼす。政府は、2007年1月の「進路と展望」で示した成長シナリオを下方修正し、たとえ、2008年度以降高成長(約3%)であったとしても、政府の公約である「2011年度のPB(プライマリーバランス)の黒字化」は困難としている。あくまでPB

黒字化は財政再建の一里塚にすぎないのであり、今後は前途多難である(左下グラフ参照)。

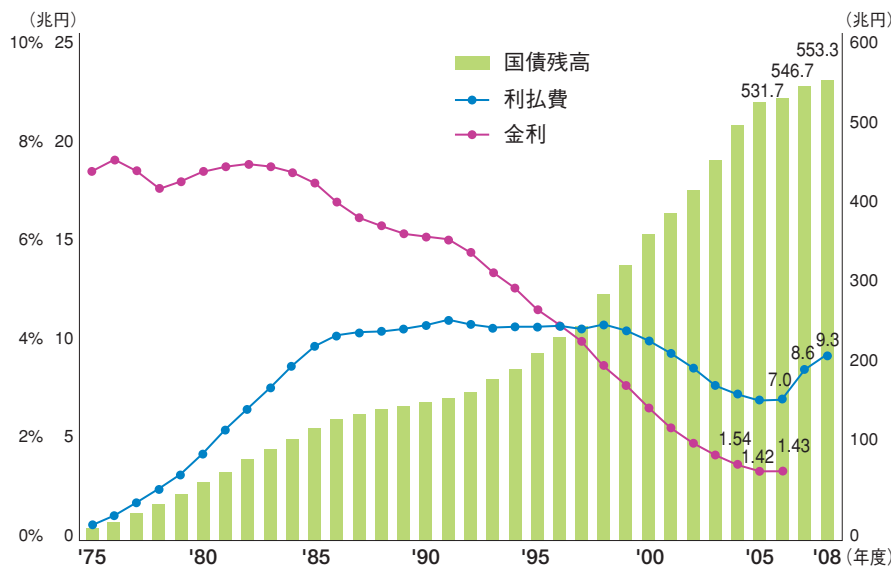
景気減速による国全体の税収の減少もさることながら、現在浮上しているのは大都市・地方間の税源偏在である。なかでも東京への税収集中は問題視され、2008年度の税制改正では東京から地方に税収を移す措置が取られたところである。

国際的な問題として特筆すべきことは、地球温暖化をはじめとする環境問題である。この問題への対応の一つとしてバイオエタノールが取り上げられたものの、大豆の作付面積減少に伴う穀物価格高騰など副作用も指摘されている。また、昨今のエネルギー価格・原材料価格の高騰も相まって、資源輸入国である日本には環境、資源、エネルギーをにらんだ政策が求められる。

II. 諸問題の背景

こうした経済財政の諸問題に潜む背景としてまずあげられるのは、少子高齢化である。財政悪化の主因は社会保障給付の膨張であるが、「人口の持続」という現在の社会保障制度の前提が成り立たなくなっている。少子高齢化の「克服」、「現実的な対応」のいずれも必要であるが、

〈利払い費および国債残高の推移〉



(注) 1. 公債残高は、各年度の3月末現在額。ただし、07、08年度は見込み。
2. 利払費は、06年度までは決算、07年度は補正後予算、08年度は当初予算による。
3. 金利は、各年度の3月末の普通国債の利率加重平均。

出所：財務省主税局資料

世代間の受益と負担のバランスに関する不公平感も併せて、社会保障制度のさらなる改革も必要となる(下グラフ参照)。

グローバリゼーションもまた日本経済が直面する現実である。モノに続き、急速に進展したのは金融、情報のグローバリゼーションであった。サブプライム問題が当初、米国経済の限定的な症状にすぎないとみなされたのに、国際経済に波及したのもこうしたグローバリゼーションに後押しされた金融技術の副作用であった。金融経済が実態経済に及ぼすインパクトがグローバリゼーションにより全世界に増幅されたとも言える。また、中国やインドなどの新興国が高成長を維持するため貪欲に資源を飲み込み、国際市況に影響を及ぼ

したことも見逃せない。こうした新興国は経済の付加価値一単位を生み出すためのエネルギーの量が先進国と比較して大きい。地球温暖化問題にもらんで今後はエネルギー効率の向上が喫緊の課題となる。

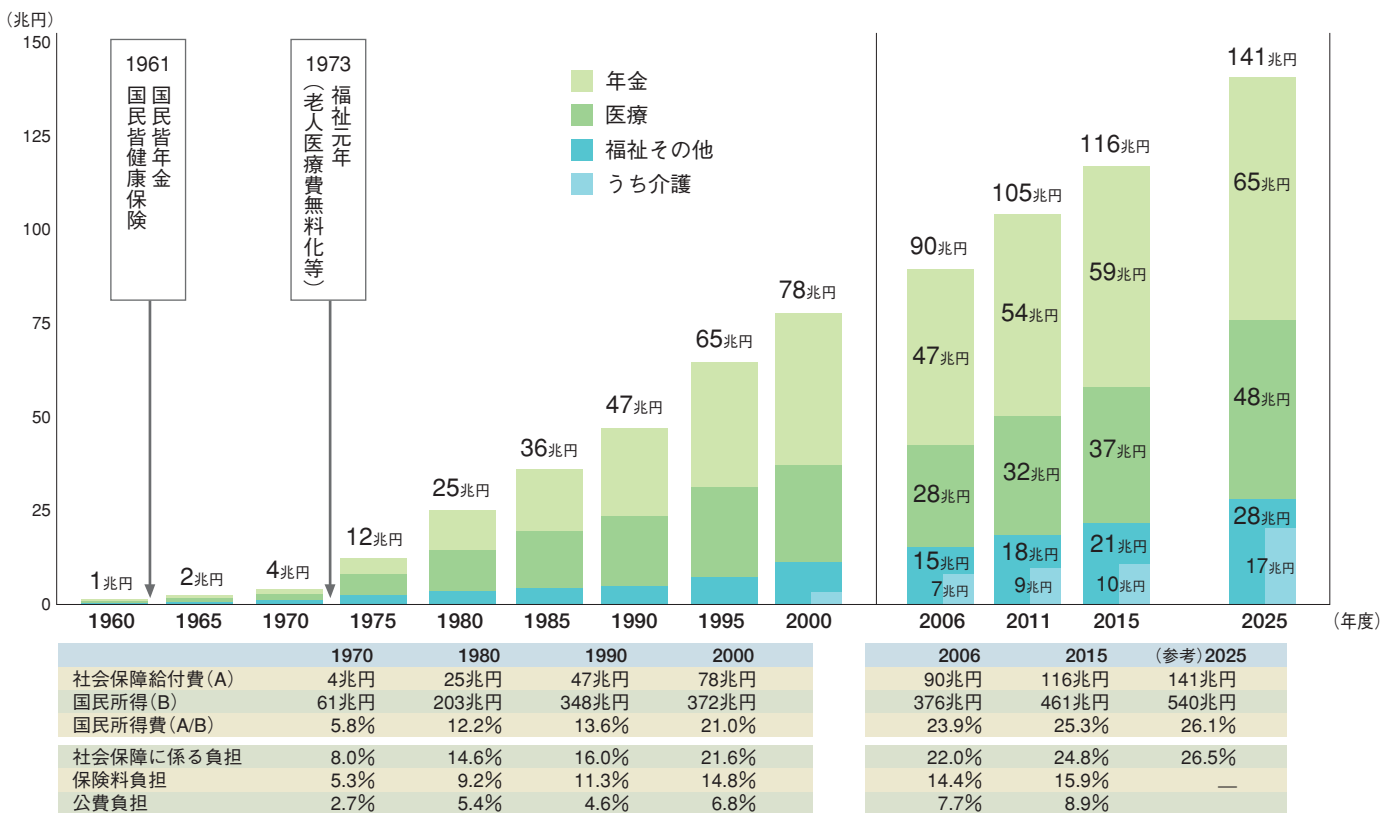
Ⅲ. 今後の展望

こうした少子高齢化、グローバリゼーション、地球温暖化問題に日本はどこまで対応できているのだろうか。

まず北海道洞爺湖サミットの最重要課題である地球環境問題についてである。先進国として一定の責任を果たす必要があることは言うまでもないことであり、それはわが国も自覚すべきである。

どのような形でわが国は世界に貢献できるのだろうか。やはり、公害やオイルショックを克服し、厳しい基準をくぐり抜けてきた省エネ技術や環境技術を通じたものになると思われる。総量規制もさることながら、経済と環境の両立なくしては目標も「絵に描いた餅」にすぎない。途上国に対してはCDM(クリーン開発メカニズム)などを通じた省エネ・環境技術移転のほか、エネルギー効率の向上や代替エネルギーの開発などの試験研究投資を後押しするような税制をはじめとするインセンティブ体系の構築が求められよう。また、昨今のいわゆる「衆参ねじれ国会」を背景に、道路特定財源をはじめとする財政のムダの一端があまり出されるなどしたが、最終的に

〈社会保障の給付と負担の推移〉



(注) 1. 社会保障給付費とは、公的な社会保障制度の給付総額を示すものである。
 2. 2000年度以前は「平成16年度社会保障給付費」(06年10月国立社会保障・人口問題研究所)、2006年度以降は「社会保障の給付と負担の見通し」(06年5月厚生労働省)のA(並の経済成長)ケースによる。なお、B(低めの経済成長)ケースによると、2025年度の社会保障給付費は136兆円(国民所得費27.7%)と見通されている。

出所：財務省主税局資料

は本質的な議論に踏み込まないまま、衆議院の再議決を通して与党案が成立する経緯となっている。

この混沌の中、昨年度末には福田首相が「2008年度内に実施される税制抜本改革で道路特定財源の一般財源化」を発表し、5月13日には「道路特定財源に関する基本方針」を閣議決定した。この中で注目されるのは、時期があいまいであった「抜本税制改革」の実施期限が示されたことである。

社会保障関係給付の削減余力の枯渇を指摘する声があがるなど、消費税増税をはかる事情は見え隠れする。しかし、足下景気に不安感が漂う今、増税を打ち出すことは経済を腰折れさせることになり、財政再建に逆行する。ここは国・地方とも公益

法人や人件費などさらなる歳出削減を実施すべきである。そうしなければ、新たな負担に対する国民の理解は到底得られないと考えられる。

道路特定財源の暫定税率延長に端を発した今回の福田首相発言であるが、これを奇貨とし、税制と社会保障、国際競争力、地方分権まで俯瞰した本格的税制論議を望みたい。

特に、法人課税については地方法人課税の景気に対する不安定性のほか、国際的にも際立って高い水準の法人実効税率、東京に一極集中する偏在性など見直すべき視点は多い。

関西社会経済研究所の研究(関経連からの委託)における実証分析では、法人実効税率の低下は資本コストの低下を通じて企業の設備投資意欲を刺激し、経済の付加価値への波

及効果が見られるという。家計と企業の対立軸だけでなく、企業を国富を生み出す金の卵ととらえ、縮小均衡に陥らない経済財政運営を望みたい。もちろん、企業は減税に甘えることなく、労働分配率の向上など社会的公正に対して一定の配慮を行い、社会全体における適正な成果配分の実現に寄与することが求められる。

IV. 関経連の提言「骨太の方針2008に望む」について

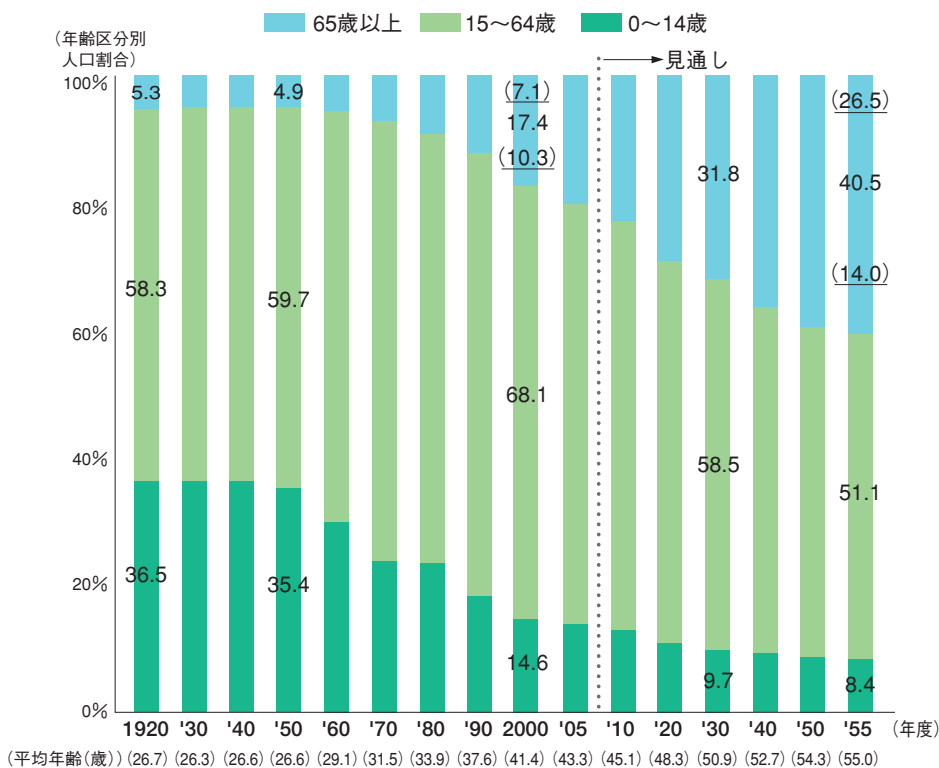
「骨太の方針2008」に対する今回の要望では、改革の停滞と経済の不透明感、グローバル化の負の側面に対する危機感を下敷きとして、基本目標と戦略の明示を政府に迫っている。この考えを基に、骨太の方針2008に対しては、経済成長戦略の早期実行、PBの黒字均衡化や抜本税制改革の議論着手などを求めている。一方で政府は専門調査会を諮問会議の下に設置、新・前川レポートの触れ込みで、日本経済の現状分析と中長期的な方向性を示そうとしており、これに対しても応援の意味も込めて要望を行った。(全文は関経連ホームページ参照)

1. 基本的考え方

まず、提言を行う背景として、国内外に山積する課題を指摘したうえで、将来不安を払しょくするよう政府に強力なメッセージを求めている。

総理大臣のリーダーシップの下、速やかな改革実行がなされなければならない。その際、目標として設定すべきことは、民間を主役とした持続的成長、労働への適正な成果配分の同時達成としている。いまだ無くない政府の無駄の排除を求め

〈年齢区分別人口割合・平均年齢の推移〉



(備考) 2000年及び2050年において括弧と下線を付した数値、上が75歳以上人口の総人口に占める割合、下が65~74歳人口の総人口に占める割合である。

出所：国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集(2008年版)」及び「日本の将来推計人口(06年12月推計)」財務省主税局資料

る。一方、不正行為が一部省庁で見られたが、不正防止にとどまらず、政策効果の有無など効率化の観点からもPDCAサイクルの確立を促す。

2. 骨太の方針2008における重要課題

骨太方針2008の策定にあたっては、重要課題を絞り込み、その実現に向けた工程表を明示すべきである。

政府は、6月に経済成長戦略を発表したが、その早期実行を求める。景気予測は下振れするものの、財政再建に向けた増収のためにも2%成長達成の実現が必要である。金融政策や財政出動に大きな期待ができない現状もあり、成長を促すエンジンとして、環境や新エネルギーなどの技術創造、女性や高齢者の就業参加による労働力維持があげられる。また、金融資本市場の競争力強化で内外の資金獲得をめざし、ひいてはサービス産業の付加価値向上をはかるよう提言している。また、成長戦略の中で農商工連携として取り上げられる予定の農業では競争力強化の施策前倒しを要望している。

歳出・歳入一体改革の徹底と新たな目標の設定も忘れてはならない。「骨太の方針2006」で示された2011年のPB黒字化は足下の景気を勘案して増税回避で達成すべきではないだろうか。また、PB黒字化後は債務残高そのものを削減する本格的な財政再建に向けて、利払いなども含む財政収支といった高い目標を設定する必要があるだろう。

加えて抜本的税制改革に向けた検討の年度内着手も重要である。法人実効税率の引き下げ、消費税率の見直しについてはOECDも必要性を指摘しているが、政治的に困難な課題

が多く時間がかかると予想される。「増税に頼らないPB黒字化達成」と両立し得る抜本改革に向けた論議が求められる。

3. 「構造変化と日本経済」専門調査会の議論への期待

いわゆる「新・前川レポート」では、中長期的に日本がめざすべき方向を示すことを期待されている。

このレポートに求められるのは、「世界の中の日本」としての課題と役割の明示である。資源エネルギー・食糧確保のための総合戦略の構築においては、新エネルギー国家戦略など昨今の取り組みもふまえ、資源国や食料供給国との環境技術協力、採掘技術協力など多面的な関係強化をはかることを主張している。また、国外からの調達にすべて依存するのではなく、代替エネルギーの開発など視点を変えた努力も行うべきである。

アジアと共生する日本の役割の観点からは、EPAの推進を通じた国際社会の安定や、地球温暖化対策など環

境技術の普及、制度インフラの整備などで貢献することを提案している。

持続的成長に向けた国内課題の解決ではまず、内需の厚みを増すための成果配分の検討があげられる。立場を超えて政・労・使の三者間で政治的な合意に達する仕組みが諸外国に見られる。これらを参考にしながら、家計・企業の好循環への取り組みを行う必要がある。

少子化対策・人材育成方策の再構築では、欧米諸国の事例も参考にしながら、思い切った資源投入をはかる必要がある。また、経済産業省が取り組むアジア人財資金構想を推進することも一策であろう。

自立的な地方の発展の実現も欠かせない。専門調査会で示された論点メモには地域の視点がない。地域特性を生かした農業などの産業振興、地方が海外とつながるための物流インフラ整備といった施策が望まれる。分権改革の推進、自治体の行財政改革も盛り込まれるべき視点である。

(経済調査部 岩本剛)

<自民党・関係省庁へ要望活動を実施>

4月30日、意見書「骨太の方針2008に望む」を、玉越副会長(三菱UFJフィナンシャル・グループ会長)、松本経済財政委員長(住友電気工業社長)から、大田経財担当相に手交した。本意見書は経済成長戦略の早期策定・実行、歳出・歳入一体改革の徹底と新たな目標の設定などを求めている。大田大臣からは「問題意識は同じである。PB黒字化に向けては増税やむなしとの意見も強い。経済界から歳出削減の具体案を出してほしい」などの発言があった。当日は、額賀財務大臣、谷垣自民党政調会長、北畑経済産業事務次官、津田財務事務次官にも同意見書を手交した。

